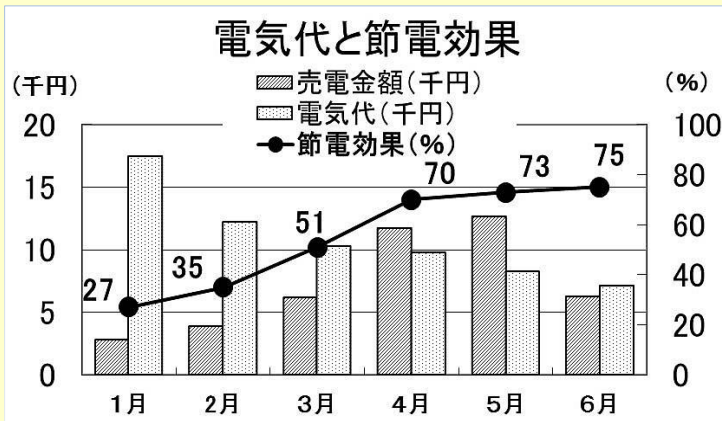


■ わが家の節電取り組み

本年度より社会貢献委員会が発足し、活動を開始しました。  
 社会貢献は幅広い活動ですが、今回は特に電力(節電)について考えてみます。  
 「地球温暖化防止に私たちができること」2011.09に掲載されました、佐藤 義也(社会貢献委員会 委員長)さんの取り組みの内容について紹介します。

昨年11月、発電量約3kW家庭用標準サイズの太陽光発電システムをつけました。  
 当時は国の補助金が1kW当り7万円(現在4.8万円)で、売電単価も1kW当り48円(現在42円)でした。  
 補助金を国と併用できる自治体もあります。11月時点での設置試算金額は3kWで約200万円補助金21万円。  
 年間総発電量を計算し、昼間発電中は極力節電という計画で売電に総発電量の3分の2、  
 電気器具の使用に3分の1を割り振ると、8万円の売電、2万円の電気代節約、  
 年間約10万円の収入効果で償却は約20年という目論見でした。

売電金額、電気代、及び節電効果実績をグラフに示します。



- ①日照時間が長くなり発電量は増加し売電金額が増加
- ②電気代は暖房器具使用などが減り劇的に減少
- ③結果、電力使用量と発電量が相殺され、節電効果は飛躍的にアップ

このシステムの利点は、上記のような効果が定量的に一目で判ることです。  
 ただ、この売電金額の負担は電力会社負担でなく、総売電量から1kW当たりいくらかと計算され、  
 太陽光発電促進付加金として全電力利用者が均等に負担しています。  
 (関西電力管轄の場合23年度は3円負担)

そこで思うのですが、国や電力会社が、もっと積極的に設置促進をすれば、  
 薄型テレビの低価格化のようにすぐ50万円位になると思われ、償却も5年に短縮されます。  
 結果、普及率も向上し、家庭の節電効果は躍進するに違いありません。  
 一方、電力会社や国が「節電」の一手しか見せないのはあまりに無策で、  
 また「売電」の費用が電力利用者負担というもおかしな制度で、  
 国や電力会社の電力増強取り組みの本気度を疑いたくなります。



植樹は CO2 吸収活動

しかし、制度や施策への思いは別として、これからも知恵を出し合い、  
 できる範囲で生活スタイルの改善などしながら、節電へ協力したいものです。

CO2削減とバイ・パナソニックの実現に貢献しましょう。

「地球温暖化防止に私たちができること」 2011.09掲載

生活を見直し  
 出来るものから  
 始めてみましょう。



2011.9.11  
 パナソニック松愛会  
 横浜東支部 エコ担当 小川友通